

## 平成 30 年土地基本調査に関する研究会（第 1 回）議事概要

1 日時 平成 29 年 1 月 13 日（金）14:30～16:00

2 場所 国土交通省 土地・建設産業局会議室

3 出席者

委員：清水雅彦座長、伊藤彰彦委員、菅幹雄委員、隅田和人委員、  
廣松毅委員、宮川幸三委員

オブザーバー：栗田奈央子（総務省国勢統計課長）、永島勝利（総務省経済基本構造統計課長）

国土交通省：館政策統括官、佐竹課長、遠藤専門調査官、小山指導係長

事務局：（公財）統計情報研究開発センター村田主任研究員、

（株）三菱総合研究所升本主席研究員、升本主任研究員

4 議事

- (1) 平成 30 年土地基本調査に関する研究会の開催及び進め方について
- (2) 法人土地・建物基本調査平成 28 年予備調査の実施及び調査結果の検証について
- (3) 土地基本調査の見直し及び統計委員会等からの指摘事項への対応について
- (4) その他

5 議事要旨

- 開会に当たり、館政策統括官から挨拶
- 研究会の運営及びスケジュールについて確認
- 配布資料に基づき事務局から説明を行い、その後、意見交換が行われた（「(2) 法人土地・建物基本調査平成 28 年予備調査の実施及び調査結果の検証について」及び「(3) 土地基本調査の見直し及び統計委員会等からの指摘事項への対応について」に係る意見交換が中心であった。）。委員等からの主な意見は以下のとおり。

(2) 法人土地・建物基本調査平成 28 年予備調査の実施及び調査結果の検証について

- ・今回の予備調査では、実施体制（国と都道府県の役割分担）の見直し等により高い回収率が確保できたとのことであるが、その要因として前回の予備調査（平成 23 年）との調査対象の違い、調査時期、督促タイミング等も考えられるので、平成 30 年調査においても高い回収率を確保できるよう、さらに工夫・留意事項として整理していただきたい。
- ・予備調査はサンプルサイズが小さいが、可能な限り回収率を法人属性別に分析し、未回収法人の特性を明らかにできないか。
- ・今回の予備調査において法人番号の記入率は高く、チェックデジットによるチェックでもエラーはほとんどなかったとのことであるが、合併前や他の法人等の誤った法人番号が記入さ

れていないかについても検証していただきたい。

- ・法人番号のプレプリントや、事業所母集団データベースにおける企業母集団情報の整備等、政府統計調査全般における法人番号利用に向けて、可能性や課題を整理してほしい。

(3) 土地基本調査の見直し及び統計委員会等からの指摘事項への対応について

- ・土地は再生産不可能な財であり、ストックは基本的には変動しない。法人所有分、世帯所有分としてみたときには、フローによりストックが変動するという関係が成り立つが、生産財におけるストックとフローの概念をそのまま当てはめても馴染みにくいのではないか。議論が混乱しないよう、資料を取りまとめる際には、用語の意味するところを明らかにしておいていただきたい。なお、混乱を招く可能性のある資料については公表の取り扱いについても検討すべきではないか。
- ・空き地の問題が重要性を増す中で、法人所有と世帯所有の土地をあわせて考えるべきではないか。耕作放棄地についての議論が進んでいる農地に関する取り組みが参考になるのではないか。
- ・世帯土地統計における「現住居の敷地以外の宅地など」の所有率の過小推計に係る補正については、複数の方法を比較して、補正結果が妥当で分散が比較的小さいことを確認するなどの検証も考えられるのではないか。